

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	学校図書館運営事業	担当課・係名	学校教育課・教育総務係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	13
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	各小・中学校図書館の図書環境の充実				
対象 (誰を・何を)	児童・生徒、教職員、図書整理員				
内容	児童・生徒用図書の購入、小・中学校4校に図書整理員を配置				
根拠法令・条例等	学校図書館法、学習指導要領				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	7,009	3,226	3,530
	国庫支出金	千円	5,280		
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,729	3,226	3,530
	職員人数 (概算職員数)	人			0.04
	人件費計 (b)	千円			228
総事業費 (a)+(b)	千円	7,009	3,226	3,758	
事業費内訳 H 25 年度	社会保険料 : 30千円 臨時雇賃金 : 1,800千円 消耗品費 : 1,700千円				

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童・生徒数	人	2,474	2,456	2,401
	②				
活動指標 (活動量)	① 図書整理員の勤務時間数	時間	1,887	1,889	1,990
	② 図書貸出冊数	冊	7,498	9,977	10,000
成果指標 (達成度等)	① 児童・生徒一人当たりの図書貸出数	冊	3.0	4.1	4.1
	② 図書貸出冊数当たりの事業費	円	935	323	375

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	各学校の図書館運営である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	学校図書整理員の配置により、概ね適正に実施されている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	概ね図られてる。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	概ね効率的に出来ている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他
	理由	児童・生徒のニーズや指導のためには一部コストを増額する必要性も否めない。
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 図書館の性質上、図書の定期的な更新は必須であること、児童・生徒のニーズや指導に対応するためには図書整理員の充実も考慮する必要がある。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
児童・生徒の図書要望等への対応、そのための図書整理員体制の強化。
② 平成26年度に着手する事項
児童・生徒の図書要望等の状況の把握、それらに対応するための図書整理員の適正な配置の検証。
③ その他（課題、調整事項等）
なし。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

「図書整理員」という名称を「学校図書館司書」に改め、配置時間数を増加する。また、東海大学との連携により、学校図書館ボランティアの活用をし、学校図書館機能の充実を図る。
